

令和 7年度計算書類

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

[計算書類の種類]

貸 借 対 照 表

事業活動収支 計算書

資金収支 計算書

活動区分資金収支 計算書

計算書類 の 注 記

固定資産 明細書

借入金 明細書

基本金 明細書

収益事業 貸借対照表

収益事業 損益対照表

財 産 目 録

学校法人名 学校法人 新潟総合学園

学校法人所在地 新潟県新潟市北区島見町1398番地

独立監査人の監査報告書

令和8年6月8日

学校法人新潟総合学園
監事及び理事会 御中

永和監査法人
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士

芦澤宗孝

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人新潟総合学園の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜財産目録に対する意見＞

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第86条第1項及び私立学校法施行規則第24条に基づき、学校法人新潟総合学園の令和8年3月31日現在の令和7年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)の財産目録(貸借対照表及び収益事業に係る貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。)について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸借対照表

令和 8年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	29,839,623,603	29,814,003,789	25,619,814
有形固定資産	28,669,148,869	28,873,392,832	204,243,963
土地	7,897,888,811	7,873,510,203	24,378,608
建物	14,277,187,703	14,478,999,348	201,811,645
構築物	2,239,662,767	2,336,448,860	96,786,093
教育研究用機器備品	3,105,676,576	3,209,667,315	103,990,739
管理用機器備品	315,145,947	200,464,365	114,681,582
図書	776,653,184	751,330,640	25,322,544
車両	56,933,881	22,972,101	33,961,780
特定資産	400,000,000	200,000,000	200,000,000
減価償却引当特定資産	400,000,000	200,000,000	200,000,000
その他の固定資産	770,474,734	740,610,957	29,863,777
施設利用権	2,319,503	2,606,818	287,315
商標権	191,620	281,542	89,922
電話加入権	260,820	260,820	0
ソフトウェア	88,981,146	27,090,258	61,890,888
有価証券	510,034,012	561,961,251	51,927,239
収益事業元入金	16,717,363	17,057,848	340,485
長期貸付金	91,652,800	70,919,000	20,733,800
出資金	45,110,000	45,110,000	0
保証金	50,000	50,000	0
敷金	14,674,000	14,800,000	126,000
預託金	483,470	473,420	10,050
流動資産	5,359,459,911	5,890,322,126	530,862,215
現金預金	4,961,805,626	5,655,021,590	693,215,964
未収入金	227,498,837	87,288,621	140,210,216
立替金	32,527,452	41,549,962	9,022,510
前払金	137,627,996	106,461,953	31,166,043
資産の部合計	35,199,083,514	35,704,325,915	505,242,401
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	6,385,838,504	7,233,793,962	847,955,458
長期借入金	6,083,286,264	6,936,312,432	853,026,168
長期未払金	290,217,840	286,717,530	3,500,310
退職給与引当金	12,334,400	10,764,000	1,570,400
流動負債	3,363,880,371	3,150,936,713	212,943,658
1年以内返済予定長期借入金	752,782,156	752,538,144	244,012
未払金	836,338,240	717,697,418	118,640,822
前受金	1,591,060,157	1,531,311,245	59,748,912
預り金	134,646,479	149,389,906	14,743,427
賞与引当金	49,053,339	0	49,053,339
負債の部合計	9,749,718,875	10,384,730,675	635,011,800
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	37,864,285,765	37,786,632,016	77,653,749
第1号基本金	37,227,285,765	37,149,632,016	77,653,749
第4号基本金	637,000,000	637,000,000	0
繰越収支差額	12,414,921,126	12,467,036,776	52,115,650
翌年度繰越収支差額	12,414,921,126	12,467,036,776	52,115,650
純資産の部合計	25,449,364,639	25,319,595,240	129,769,399
負債及び純資産の部合計	35,199,083,514	35,704,325,915	505,242,401

事業活動収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部 教育活動収支	学生生徒等納付金	8,559,703,000	8,508,927,708	50,775,292
	授業料	5,576,219,000	5,551,584,181	24,634,819
	入学金	516,600,000	498,830,000	17,770,000
	実験実習料	639,030,000	638,533,870	496,130
	施設設備資金	1,827,854,000	1,819,979,657	7,874,343
	手数料	153,295,000	130,024,916	23,270,084
	入学検定料	147,675,000	124,255,000	23,420,000
	証明手数料	1,620,000	2,941,710	1,321,710
	大学入学共通テスト実施手数料	4,000,000	2,828,206	1,171,794
	寄付金	223,604,000	208,285,801	15,318,199
	特別寄付金	223,604,000	206,868,652	16,735,348
	一般寄付金	0	20,000	20,000
	現物寄付	0	1,397,149	1,397,149
	経常費等補助金	1,589,569,000	1,794,555,774	204,986,774
	国庫補助金	1,589,439,000	1,789,555,384	200,116,384
	新潟県補助金	130,000	4,603,010	4,473,010
	新潟市補助金	0	397,380	397,380
	付随事業収入	168,131,000	256,308,484	88,177,484
	受託事業収入	161,331,000	246,208,944	84,877,944
	公開講座等収入	2,000,000	1,048,500	951,500
	保育料収入	4,800,000	3,835,040	964,960
	附属事業収入	0	5,216,000	5,216,000
	雑収入	163,597,000	240,029,970	76,432,970
	施設設備利用料	3,140,000	4,235,391	1,095,391
	退職給与引当金戻入額	0	1,216,000	1,216,000
	その他の雑収入	160,457,000	234,578,579	74,121,579
	教育活動収入計	10,857,899,000	11,138,132,653	280,233,653

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
事業活動支出の部	教育活動収支	人件費	4,697,363,988	4,675,602,051	21,761,937
		教員人件費	3,327,002,988	3,326,999,938	3,050
		職員人件費	1,268,544,600	1,261,333,305	7,211,295
		役員報酬	34,214,000	34,213,069	931
		退職給与引当金繰入額	2,786,400	2,786,400	0
		退職金	1,216,000	1,216,000	0
		賞与引当金繰入額	63,600,000	49,053,339	14,546,661
		教育研究経費	4,499,296,160	4,652,780,495	153,484,335
		消耗品費	232,625,005	232,621,095	3,910
		光熱水費	274,437,600	274,434,356	3,244
		旅費交通費	292,311,650	292,311,628	22
		奨学費	1,149,557,650	1,303,063,621	153,505,971
		福利費	35,607,865	35,607,686	179
		通信運搬費	26,859,084	26,857,376	1,708
		印刷製本費	46,160,079	46,159,805	274
		出版物費	14,495,288	14,494,915	373
		修繕費	34,724,500	34,717,822	6,678
		損害保険料	6,075,147	6,073,217	1,930
		賃借料	59,259,396	59,258,435	961
		公租公課	227,000	226,778	222
		諸会費	46,957,666	46,957,296	370
会議費	2,271,000	2,270,489	511		
報酬・委託・手数料	1,134,829,400	1,134,828,660	740		
減価償却額	1,142,897,830	1,142,897,316	514		
管理経費	1,646,595,389	1,639,996,740	6,598,649		
消耗品費	60,080,675	60,080,604	71		
光熱水費	28,261,400	28,261,197	203		
旅費交通費	91,033,800	91,032,937	863		
福利費	17,238,000	17,237,613	387		
通信運搬費	68,403,830	68,403,669	161		
印刷製本費	89,665,901	89,661,998	3,903		
出版物費	580,000	579,404	596		
修繕費	72,098,800	72,098,342	458		
損害保険料	16,214,373	16,213,546	827		
賃借料	43,918,809	43,914,618	4,191		
公租公課	27,820,900	27,820,537	363		
広報費	414,997,440	414,996,605	835		
諸会費	28,805,900	28,797,969	7,931		
会議費	4,474,000	4,473,449	551		
渉外費	3,072,000	3,071,168	832		
報酬・委託・手数料	581,908,741	581,908,143	598		
私立大学等経常費補助金返還金	51,000	51,000	0		
授業料等減免費交付金返還金	3,567,100	3,567,100	0		
補助活動事業支出	36,511,000	36,510,228	772		
減価償却額	57,891,720	51,316,613	6,575,107		
徴収不能額等	11,912,000	11,911,983	17		
徴収不能引当金繰入額	11,912,000	11,911,983	17		
教育活動支出計	10,855,167,537	10,980,291,269	125,123,732		
教育活動収支差額	2,731,463	157,841,384	155,109,921		

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	教育活動外収入	受取利息・配当金	17,050,000	18,565,535	1,515,535
		その他の受取利息・配当金	17,050,000	18,565,535	1,515,535
		その他の教育活動外収入	6,310,000	2,591,302	3,718,698
		収益事業収入	6,310,000	2,591,302	3,718,698
		教育活動外収入計	23,360,000	21,156,837	2,203,163
事業活動支出の部	教育活動外支出	借入金等利息	117,268,000	117,267,748	252
		借入金利息	117,268,000	117,267,748	252
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	117,268,000	117,267,748	252
		教育活動外収支差額	93,908,000	96,110,911	2,202,911
		経常収支差額	91,176,537	61,730,473	152,907,010

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	28,504,634	28,504,634
		車両売却差額	0	9,939	9,939
		有価証券売却差額	0	28,494,695	28,494,695
		その他の特別収入	50,100,000	124,023,452	73,923,452
		施設設備寄付金	0	7,840,800	7,840,800
		現物寄付	50,100,000	104,011,586	53,911,586
		施設設備補助金	0	11,836,066	11,836,066
		過年度修正額	0	335,000	335,000
		特別収入計	50,100,000	152,528,086	102,428,086
				科 目	予 算
特別収支	事業活動支出の部	資産処分差額	18,020,000	33,610,151	15,590,151
		教育研究用機器備品処分差額	18,020,000	27,943,902	9,923,902
		管理用機器備品処分差額	0	508,752	508,752
		図書処分差額	0	5,157,497	5,157,497
		その他の特別支出	60,547,050	50,879,009	9,668,041
		過年度修正額	0	1,825,670	1,825,670
		賞与引当金特別繰入額	60,547,050	49,053,339	11,493,711
		特別支出計	78,567,050	84,489,160	5,922,110
		特別収支差額	28,467,050	68,038,926	96,505,976
			(206,602,950)		
	〔 予備費 〕			0	
	基本金組入前当年度収支差額	119,643,587	129,769,399	249,412,986	
	基本金組入額合計	1,462,723,357	77,653,749	1,385,069,608	
	当年度収支差額	1,582,366,944	52,115,650	1,634,482,594	
	前年度繰越収支差額	10,843,543,245	12,467,036,776	1,623,493,531	
	基本金取崩額	0	0	0	
	翌年度繰越収支差額	12,425,910,189	12,414,921,126	10,989,063	
	(参考)				
	事業活動収入計	10,931,359,000	11,311,817,576	380,458,576	
	事業活動支出計	11,051,002,587	11,182,048,177	131,045,590	

(注記)

1. 予備費 206,602,950 円の使用額は下記のとおりである。

教育研究経費

奨学費	164,950 円
印刷製本費	144,000 円
減価償却額	32,847,000 円

管理経費

消耗品費	25,658,000 円
修繕費	59,801,000 円
広報費	4,062,000 円
報酬・委託・手数料	27,535,000 円
補助活動事業支出	36,511,000 円

借入金等利息

借入金利息	7,968,000 円
-------	-------------

徴収不能額等

徴収不能引当金繰入額	11,912,000 円
------------	--------------

合 計 206,602,950 円

資金収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	8,559,703,000	8,508,927,708	50,775,292
授業料収入	5,576,219,000	5,551,584,181	24,634,819
入学金収入	516,600,000	498,830,000	17,770,000
実験実習料収入	639,030,000	638,533,870	496,130
施設設備資金収入	1,827,854,000	1,819,979,657	7,874,343
手数料収入	153,295,000	130,024,916	23,270,084
入学検定料収入	147,675,000	124,255,000	23,420,000
証明手数料収入	1,620,000	2,941,710	1,321,710
大学入学共通テスト実施手数料収入	4,000,000	2,828,206	1,171,794
寄付金収入	223,604,000	214,729,452	8,874,548
特別寄付金収入	223,604,000	214,709,452	8,894,548
一般寄付金収入	0	20,000	20,000
補助金収入	1,589,569,000	1,806,391,840	216,822,840
国庫補助金収入	1,589,439,000	1,789,555,384	200,116,384
新潟県補助金収入	130,000	4,603,010	4,473,010
新潟市補助金収入	0	397,380	397,380
その他補助金収入	0	11,836,066	11,836,066
資産売却収入	500,000,000	686,968,869	186,968,869
車両売却収入	0	9,940	9,940
有価証券売却収入	500,000,000	686,861,909	186,861,909
教育用機器備品売却収入	0	97,020	97,020
付随事業・収益事業収入	174,441,000	258,899,786	84,458,786
受託事業収入	161,331,000	246,208,944	84,877,944
収益事業収入	6,310,000	2,591,302	3,718,698
公開講座等収入	2,000,000	1,048,500	951,500
保育料収入	4,800,000	3,835,040	964,960
附属事業収入	0	5,216,000	5,216,000
受取利息・配当金収入	17,050,000	18,565,535	1,515,535
その他の受取利息・配当金収入	17,050,000	18,565,535	1,515,535
雑収入	163,597,000	238,873,345	75,276,345
施設設備利用料収入	3,140,000	4,235,391	1,095,391
その他の雑収入	160,457,000	234,302,954	73,845,954
過年度修正収入	0	335,000	335,000
借入金等収入	1,600,000,000	900,000,000	700,000,000
長期借入金収入	400,000,000	0	400,000,000
短期借入金収入	1,200,000,000	900,000,000	300,000,000
前受金収入	1,640,197,000	1,591,060,157	49,136,843
授業料前受金収入	825,804,000	783,097,657	42,706,343
入学金前受金収入	467,950,000	377,390,000	90,560,000
実験実習料前受金収入	85,518,000	86,418,600	900,600
施設設備資金前受金収入	260,925,000	285,366,900	24,441,900
その他前受金収入	0	58,787,000	58,787,000
その他の収入	1,947,288,621	1,748,301,800	198,986,821
前期末未収入金収入	87,288,621	52,525,039	34,763,582
長期貸付金回収収入	0	8,919,200	8,919,200
預り金受入収入	1,700,000,000	1,306,584,758	393,415,242
収益事業元入金回収収入	0	340,485	340,485
敷金回収収入	0	126,000	126,000
預託金収入	0	19,660	19,660
仮払金受入収入	50,000,000	129,808,340	79,808,340
立替金収入	100,000,000	242,744,264	142,744,264
仮受金収入	10,000,000	7,234,054	2,765,946
資金収入調整勘定	1,531,311,245	1,735,958,483	204,647,238
期末未収入金	0	204,647,238	204,647,238
前期末前受金	1,531,311,245	1,531,311,245	0
前年度繰越支払資金	5,655,021,590	5,655,021,590	
収入の部合計	20,692,454,966	20,021,806,515	670,648,451

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,673,606,988	4,672,815,651	791,337
教員人件費支出	3,327,789,388	3,326,999,938	789,450
職員人件費支出	1,310,387,600	1,310,386,644	956
役員報酬支出	34,214,000	34,213,069	931
退職金支出	1,216,000	1,216,000	0
教育研究経費支出	3,356,398,330	3,508,486,030	152,087,700
消耗品費支出	232,625,005	231,223,946	1,401,059
光熱水費支出	274,437,600	274,434,356	3,244
旅費交通費支出	292,311,650	292,311,628	22
奨学費支出	1,149,557,650	1,303,063,621	153,505,971
福利費支出	35,607,865	35,607,686	179
通信運搬費支出	26,859,084	26,857,376	1,708
印刷製本費支出	46,160,079	46,159,805	274
出版物費支出	14,495,288	14,494,915	373
修繕費支出	34,724,500	34,717,822	6,678
損害保険料支出	6,075,147	6,073,217	1,930
賃借料支出	59,259,396	59,258,435	961
公租公課支出	227,000	226,778	222
諸会費支出	46,957,666	46,957,296	370
会議費支出	2,271,000	2,270,489	511
報酬・委託・手数料支出	1,134,829,400	1,134,828,660	740
管理経費支出	1,588,703,669	1,587,369,012	1,334,657
消耗品費支出	60,080,675	60,080,604	71
光熱水費支出	28,261,400	28,261,197	203
旅費交通費支出	91,033,800	91,032,937	863
福利費支出	17,238,000	17,237,613	387
通信運搬費支出	68,403,830	68,403,669	161
印刷製本費支出	89,665,901	89,661,998	3,903
出版物費支出	580,000	579,404	596
修繕費支出	72,098,800	72,098,342	458
損害保険料支出	16,214,373	16,213,546	827
賃借料支出	43,918,809	43,914,618	4,191
公租公課支出	27,820,900	27,820,537	363
広報費支出	414,997,440	414,996,605	835
諸会費支出	28,805,900	28,797,969	7,931
会議費支出	4,474,000	4,473,449	551
渉外費支出	3,072,000	3,071,168	832
報酬・委託・手数料支出	581,908,741	581,908,143	598
私立大学等経常費補助金返還金支出	51,000	51,000	0
授業料等減免費交付金返還金支出	3,567,100	3,567,100	0
補助活動事業支出	36,511,000	33,373,443	3,137,557
過年度修正支出	0	1,825,670	1,825,670
借入金等利息支出	117,268,000	117,267,748	252
借入金利息支出	117,268,000	117,267,748	252
借入金等返済支出	1,952,538,144	1,752,782,156	199,755,988
借入金返済支出	1,952,538,144	1,752,782,156	199,755,988
施設関係支出	515,934,000	444,139,097	71,794,903
土地支出	39,000,000	24,102,983	14,897,017
建物支出	444,934,000	385,682,875	59,251,125
構築物支出	32,000,000	34,353,239	2,353,239
設備関係支出	542,067,213	471,092,806	70,974,407
教育研究用機器備品支出	326,637,213	210,079,864	116,557,349
管理用機器備品支出	97,700,000	146,477,464	48,777,464
図書支出	44,295,000	27,847,528	16,447,472
車両支出	9,500,000	2,526,290	6,973,710
ソフトウェア支出	63,935,000	84,161,660	20,226,660
資産運用支出	700,000,000	806,439,975	106,439,975
有価証券購入支出	500,000,000	606,439,975	106,439,975
減価償却引当特定資産繰入支出	200,000,000	200,000,000	0
その他の支出	2,488,000,000	2,496,289,466	8,289,466

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
長期貸付金支出	8,000,000	29,653,000	21,653,000
前期末未払金支払支出	600,000,000	691,580,369	91,580,369
預り金支払支出	1,700,000,000	1,321,328,185	378,671,815
前払金支払支出	20,000,000	82,951,824	62,951,824
立替金支出	100,000,000	233,721,754	133,721,754
仮払金支払支出	50,000,000	129,808,340	79,808,340
仮受金支出	10,000,000	7,234,054	2,765,946
預託金支出	0	11,940	11,940
〔予備費〕	(206,602,950)		0
資金支出調整勘定	737,697,418	796,681,052	58,983,634
期末未払金	717,697,418	744,895,271	27,197,853
前期末前払金	20,000,000	51,785,781	31,785,781
翌年度繰越支払資金	5,495,636,040	4,961,805,626	533,830,414
支出の部合計	20,692,454,966	20,021,806,515	670,648,451

(注記)

1. 予備費 206,602,950 円の使用額は下記のとおりである。

人件費支出	職員人件費支出	41,843,000 円
教育研究経費支出	奨学費支出	164,950 円
	印刷製本費支出	144,000 円
管理経費支出	消耗品費支出	25,658,000 円
	修繕費支出	59,801,000 円
	広報費支出	4,062,000 円
	報酬・委託・手数料支出	27,535,000 円
	補助活動事業支出	36,511,000 円
借入金等利息支出	借入金利息支出	7,968,000 円
設備関係支出	教育研究用機器備品支出	2,916,000 円
	合 計	206,602,950 円

活動区分資金収支計算書

令和 7年 4月 1日 から

令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	8,508,927,708
	手数料収入	130,024,916
	特別寄付金収入	206,868,652
	一般寄付金収入	20,000
	経常費等補助金収入	1,794,555,774
	付随事業収入	256,308,484
	雑収入	238,538,345
	教育活動資金収入計	11,135,243,879
	支出	
	人件費支出	4,672,815,651
	教育研究経費支出	3,508,486,030
	管理経費支出	1,585,543,342
教育活動資金支出計	9,766,845,023	
差引	1,368,398,856	
調整勘定等	107,139,911	
教育活動資金収支差額	1,261,258,945	
施設整備等活動による資金収支	科 目	金額
	収入	
	施設設備寄付金収入	7,840,800
	施設設備補助金収入	11,836,066
	施設設備売却収入	106,960
	施設整備等活動資金収入計	19,783,826
	支出	
	施設関係支出	444,139,097
	設備関係支出	471,092,806
	減価償却引当特定資産繰入支出	200,000,000
	施設整備等活動資金支出計	1,115,231,903
	差引	1,095,448,077
	調整勘定等	17,920,646
施設整備等活動資金収支差額	1,077,527,431	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		183,731,514
その他の活動による資金収支	科 目	金額
	収入	
	借入金等収入	900,000,000
	有価証券売却収入	686,861,909
	長期貸付金回収収入	8,919,200
	預り金受入収入	1,306,584,758
	収益事業元入金回収収入	340,485
	敷金回収収入	126,000
	預託金収入	19,660
	仮払金受入収入	129,808,340
	立替金収入	242,744,264
	仮受金収入	7,234,054
	小計	3,282,638,670
	受取利息・配当金収入	18,565,535
	収益事業収入	2,591,302
	過年度修正収入	335,000
	その他の活動資金収入計	3,304,130,507
	支出	
	借入金等返済支出	1,752,782,156
	有価証券購入支出	606,439,975
	長期貸付金支出	29,653,000
	預り金支払支出	1,321,328,185
	立替金支出	233,721,754
	仮払金支払支出	129,808,340
	仮受金支出	7,234,054
	預託金支出	11,940
小計	4,080,979,404	
借入金等利息支出	117,267,748	
過年度修正支出	1,825,670	
その他の活動資金支出計	4,200,072,822	
差引	895,942,315	
調整勘定等	18,994,837	
その他の活動資金収支差額	876,947,478	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		693,215,964

(単位 円)

科 目	金額
前年度繰越支払資金	5,655,021,590
翌年度繰越支払資金	4,961,805,626

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	1,591,060,157	1,591,060,157	0	0
前期末未収入金収入	52,525,039	51,365,306	195,403	964,330
期末未収入金	204,647,238	198,023,555	0	6,623,683
前期末前受金	1,531,311,245	1,531,311,245	0	0
収入計	92,373,287	86,909,337	195,403	5,659,353
前期末未払金支払支出	691,580,369	563,755,743	110,365,105	17,459,521
前払金支払支出	82,951,824	37,942,545	1,667,215	43,342,064
期末未払金	744,895,271	541,999,696	129,757,563	73,138,012
前期末前払金	51,785,781	39,468,018	0	12,317,763
支出計	22,148,859	20,230,574	17,725,243	24,654,190
収入計 - 支出計	70,224,428	107,139,911	17,920,646	18,994,837

計算書類に対する注記

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- ・徴収不能引当金
金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
- ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。
- ・退職給与引当金
確定拠出型年金制度を採用しており、原則として債務は生じないところであるが、適用対象年齢を超過した教職員について過去の支給実績をもとに期末要支給額として見込まれる金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

- ・有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。
- ・外貨建資産の本邦通貨への換算基準
外貨建短期金銭債権については、期末の為替相場により円換算している。
- ・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法
預り金、仮受金及び仮払金に係る収入と支出は総額で表示している。
- ・食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法
補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより期首に計上すべき額として特別収支に49,053,339円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として人件費に1,078,650,205円を計上している。
この結果、従来の方針と比較して教育活動収支差額、経常収支差額の増減に影響はないが、基本金組入前当年度収支差額が49,053,339円減少している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 15,470,974,485円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 11,911,983円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	6,308,290,477 円
建物	7,004,515,565 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 7,004,590,678 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報に関する内容は別紙1のとおりである

9. 重要な偶発債務

下記について債務保証を行っている。

卒業生の信販会社からの学費ローン	36,746,182 円
------------------	--------------

10. 子法人に関する事項の内容は別紙2のとおりである。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項は別紙3のとおりである。

13. 学校法人間の財務取引は別紙4のとおりである

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報の内容は別紙5のとおりである

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は別紙6のとおりである

(3) 主な外貨建資産・負債

なし。

(4) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

該当なし

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

(5) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動事業の収支を相殺した科目及び金額は次のとおりである。

支 出	金 額	収 入	金 額
管理経費支出の補助活動支出 (主として仕入高など)	39,952,190 円	補助活動収入(売上高)	5,966,290 円
		雑収入	612,457 円
計	39,952,190 円	計	6,578,747 円
純額	33,373,443 円		

(別紙1) 8. セグメント情報

(単位 円)

科目 \ 部門	新潟医療福祉大学	新潟食料農業大学	事業創造大学院大学	その他	総 額
教育活動収入計	9,510,238,239	1,192,954,321	346,342,587	88,597,506	11,138,132,653
教育活動支出計	8,084,936,361	1,421,573,472	340,749,593	1,133,031,843	10,980,291,269
教育活動収支差額	1,425,301,878	△ 228,619,151	5,592,994	△ 1,044,434,337	157,841,384
教育活動外収支差額	1,574,610	832,672	3,178,994	△ 101,697,187	△ 96,110,911
経常収支差額	1,426,876,488	△ 227,786,479	8,771,988	△ 1,146,131,524	61,730,473
特別収支差額	68,925,286	△ 13,695,819	△ 2,945,744	15,755,203	68,038,926
基本金組入前当年度収支差額	1,495,801,774	△ 241,482,298	5,826,244	△ 1,130,376,321	129,769,399
基本金組入額合計	△ 552,704,528	△ 144,254,998	△ 55,579,573	674,885,350	△ 77,653,749
当年度収支差額	943,097,246	△ 385,737,296	△ 49,753,329	△ 455,490,971	52,115,650

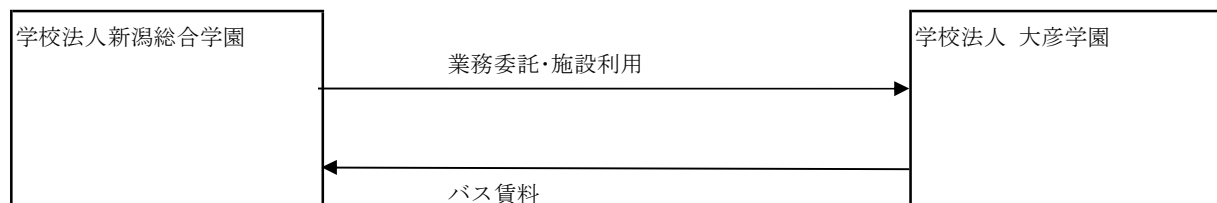
- (※1) セグメント情報は拠点区別（設置学校・附属施設別）の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。
- (※2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「大学」「その他」に区分している。うち、「その他」には学校法人部門の他新潟医療福祉大学附属インターナショナルこども園を含んでいる。
- (※3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文官企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門計上及び配分について（通知）」に記載の方法を適用している。

別紙2) 10. 子法人に係る事項

(1) 子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額及び当該会社の総株式に占める割合並びに当該株式等の入手日	議決権の所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資会社	関連当事者	学校法人間取引
(学) 大彦学園	高校運営	-	-	-	兼任4名 理事(理事) 理事(元評議員・職員)		○	○

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
(学) 大彦学園	業務委託料	5,794,950	-	-
	施設利用料	783,200	未払金	128,700円
	バス賃料	283,900	未収入金	5,100円

(4) 子法人の債務にかかる保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

別紙3) 12. 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	医) 愛広会	新潟市北区	1,250,000,000	病院の運営	(注1)	兼任3名	健康管理・実習	健康診断・実習委託 等	79,646,895	未払金	4,503,445
	学) 大彦学園	新潟市中央区	—	学校運営	(注1)	兼任4名	業務委託 等	英語教育業務委託 等	6,862,050	未払金	128,700
										未収入金	5,100
	株) NSGホールディングス	新潟市中央区	50,000,000	持株会社	(注2)	—	職員出向 等	業務委託料・出向者給与負担等	317,073,001	未払金	9,174,946
										未収入金	0
	株) アイ・シー・オー	新潟市中央区	95,000,000	広告代理店業 等	(注3)	—	広告・イベント	広報宣伝・卒業式運営 等	593,476,233	未払金	42,160,164
	株) 愛宕商事	新潟市中央区	65,000,000	物品販売・旅行業	(注3)	—	教材販売・ビル管理	物品購入・校舎清掃 等	628,458,940	未払金	85,547,826
	株) ジェイ・エス・エス	新潟市中央区	36,500,000	システム販売	(注3)	—	システム販売・保守	パソコン・保守費用 等	514,534,475	未払金	57,208,224
	新電力新潟(株)	新潟市中央区	10,000,000	電気小売	(注3)	—	電気	電気料 等	154,793,900	未払金	0
	株) ヒューマンブレイン	新潟市中央区	40,500,000	労働者派遣 等	(注3)	—	人材派遣	職員派遣・紹介	40,041,320	未払金	2,117,713
	株) イタリア軒	新潟市中央区	50,000,000	ホテル・飲食店	(注3)	—	厚生施設・職員出向	厚生施設利用会費・給与負担等	42,062,103	未払金	777,790
	株) NSGビジネスサポート	新潟市中央区	17,000,000	給与計算 等	(注3)	—	業務委託	給与計算・社会保険手続	14,179,730	未払金	0
	株) 国際総合計画	新潟市中央区	100,000,000	不動産業・建築業	(注4)	—	工事・不動産仲介	校舎新築工事・修繕 等	449,243,715	未払金	34,899,821
株) クレイズプラン	新潟市中央区	10,000,000	建築物設計監理 等	(注4)	—	設計監理	設計監理料 等	52,435,167	未払金	6,783,334	
リーデック(株)	新潟市東区	75,000,000	バイク・自動車販売	(注4)	—	車両関係支出	車検・整備・修理 等	8,645,616	未払金	0	
株) 日本フードリンク	新潟市東区	48,000,000	給食受託事業 等	(注3)	—	学生食堂委託 等	学生食堂運営費 等	21,546,020	未払金	77,500	

(注1) 当法人の役員が社員総会の過半数を占めている。

(注2) 当法人の役員が社員総会の過半数を占めている法人が議決権の過半数を占めている。

(注3) 当法人の役員が社員総会の過半数を占めている法人が議決権の過半数を占めている法人の子会社。

(注4) 当法人の役員が社員総会の過半数を占めている法人が議決権の過半数を占めている法人の孫会社。

別紙4) 13. 学校法人間の取引

学校法人間取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

学校法人名	住所	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	関連当事者
国際総合学園	新潟市中央区	出向者給与負担金	68,330,260	未収入金	—	—
				未払金	31,476,632	
		業務委託料他	62,948,844	未払金	30,710,550	
				未収入金	—	
大彦学園	新潟市中央区	業務委託料	5,794,950		—	○
		施設利用料	783,200	未払金	128,700	
		バス賃料他	283,900	未収入金	5,100	

別紙5) 15.(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位:円)

種 類	当 年 度 (令 和 8 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	279,154,012	329,554,844	50,400,832
(うち満期保有目的の債券)	(-)	(-)	(-)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	130,880,000	127,202,000	△ 3,678,000
(うち満期保有目的の債券)	(-)	(-)	(-)
合 計	410,034,012	456,756,844	46,722,832
(うち満期保有目的の債券)	(-)	(-)	(-)
時価のない有価証券	100,000,000		
有 価 証 券 合 計	510,034,012		

②明細表

(単位:円)

種 類	当 年 度 (令 和 8 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	30,000,000	29,862,000	△ 138,000
株 式	166,586,251	200,934,000	34,347,749
投 資 信 託	213,447,761	225,960,844	12,513,083
貸 付 信 託	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	410,034,012	456,756,844	46,722,832
時価のない有価証券	100,000,000		
有 価 証 券 合 計	510,034,012		

別紙6) 15.(2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:円)

対 象 物	種 類	当 年 度 (令 和 8 年 3 月 31 日)			
		契 約 額 等	契 約 額 等 の うち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
金利スワップ取引(注1)	受取変動・支払固定	308,493,900	21,811,680	262,126 (注2)	262,126
合 計		308,493,900	21,811,680	262,126	262,126

(注1) 上記、金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っている。

(注2) 時価の算定方法……取引銀行から提示された価格によっている。

固定資産明細書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却額の累計額	差引期末残高	摘要
有形 固定 資産	土地	7,873,510,203	24,378,608	0	7,897,888,811	0	7,897,888,811	*1
	建物	21,957,339,980	385,682,875	0	22,343,022,855	8,065,835,152	14,277,187,703	*2
	構築物	3,904,824,061	34,353,239	0	3,939,177,300	1,699,514,533	2,239,662,767	
	教育研究用機器備品	7,919,408,254	334,996,567	104,399,304	8,150,005,517	5,044,328,941	3,105,676,576	*3
	管理用機器備品	561,989,431	146,477,464	11,071,118	697,395,777	382,249,830	315,145,947	*4
	図書	751,330,640	30,480,041	5,157,497	776,653,184	0	776,653,184	*5
	車両	170,095,926	47,797,120	2,045,640	215,847,406	158,913,525	56,933,881	*6
	計	43,138,498,495	1,004,165,914	122,673,559	44,019,990,850	15,350,841,981	28,669,148,869	
特定 資産	減価償却引当特定資産	200,000,000	200,000,000	0	400,000,000	0	400,000,000	*7
	計	200,000,000	200,000,000	0	400,000,000	0	400,000,000	
その 他の 固定 資産	施設利用権	4,938,250	0	0	4,938,250	2,618,747	2,319,503	
	商標権	899,217	0	0	899,217	707,597	191,620	
	電話加入権	260,820	0	0	260,820	0	260,820	
	ソフトウェア	121,625,646	84,161,660	0	205,787,306	116,806,160	88,981,146	*8
	有価証券	561,961,251	606,439,975	658,367,214	510,034,012	0	510,034,012	*9
	収益事業元入金	17,057,848	0	340,485	16,717,363	0	16,717,363	
	長期貸付金	70,919,000	29,653,000	8,919,200	91,652,800	0	91,652,800	*10
	出資金	45,110,000	0	0	45,110,000	0	45,110,000	
	保証金	50,000	0	0	50,000	0	50,000	
	敷金	14,800,000	0	126,000	14,674,000	0	14,674,000	
	預託金	473,420	29,710	19,660	483,470	0	483,470	*11
	計	838,095,452	720,284,345	667,772,559	890,607,238	120,132,504	770,474,734	
合 計	44,176,593,947	1,924,450,259	790,446,118	45,310,598,088	15,470,974,485	29,839,623,603		

(注記)

1. 土地の当期増加額には過年度仲介手数料275,625円が含まれている。
2. 建物の増加はIA棟改修工事218,405,000円の取得によるものである。
3. 教育研究用機器備品の当期増加額は密閉縦型堆肥化装置26,950,000円、リース過年度取得分E Vバス専用充電器23,555,400円の取得等によるものである。
教育研究用機器備品の現物寄付101,361,303円が含まれている。
当期減少額は備品除却分によるものである。
4. 管理用機器備品の当期増加額はモーションキャプチャーシステム 18,205,000円の取得等によるものである。
当期減少額は備品除却分である。
5. 図書の当期増加額は学科図書30,480,041円の取得等によるものであり、
2,632,513円の現物寄付が含まれている。
当期減少額は図書除却分である。
6. 車両の当期増加額は、新潟医療福祉大学公用車1台購入 2,526,290円、リース過年度取得分E Vバス
45,270,830円の取得によるものである。
当期減少額は、車両除却分によるものである。
7. 減価償却引当特定資産の当期増加額は引当を増加させたものである。
8. ソフトウェアの当期増加額はGAKUEN/UNIPA RXシステム47,542,660円の取得等によるものである。
9. 有価証券の当期増加額は投資信託の取得等によるものである。
有価証券の当期減少額は株式転換可能債の償還によるものである。
10. 長期貸付金の当期増加額は奨学金制度として実施した学生生徒等納付金の貸与によるものである。
長期貸付金の当期減少額は無利子貸与奨学金の利用者の償還によるものである。
11. 預託金の当期増加額には現物寄付17,770円が含まれている。

借入金明細書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月 31日 まで

(単位 円)

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	摘要
長期借入金	公的金融機関	0	0	0	0		
	市中金融機関	6,936,312,432	0	100,244,012 ※ 752,782,156	6,083,286,264	令和22年 3月31日	校舎建設 備品等 担保:土地・建物
	その他	0	0	0	0		
	計	6,936,312,432	0	100,244,012 ※ 752,782,156	6,083,286,264		
短期借入金	公的金融機関	0	0	0	0		
	市中金融機関	0	900,000,000	900,000,000	0	令和 8年 1月 9日	運転資金等
	その他	0	0	0	0		
	小計	0	900,000,000	900,000,000	0		
	返済期限が1年以内の長期借入金	752,538,144	※ 752,782,156	752,538,144	752,782,156		
	計	752,538,144	※ 900,000,000 752,782,156	1,652,538,144	752,782,156		
合計	7,688,850,576	※ 900,000,000 752,782,156	※ 1,753,026,168 752,538,144	6,836,068,420			

基本金明細書

令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

(単位 円)

事 項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘 要
第 1 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	43,266,222,428	37,149,632,016	6,139,647,797	
当 期 組 入 対 象 額				
1. 土地	24,378,608	24,378,608	0	
過年度未組入りに係る当期組入れ	0	42,973,253	△ 42,973,253	
2. 建物	385,682,875	380,491,315	5,191,560	
過年度未組入りに係る当期組入れ	0	648,173,304	△ 648,173,304	
3. 構築物	34,353,239	34,353,239	0	
過年度未組入りに係る当期組入れ	0	69,997,537	△ 69,997,537	
4. 教育研究用機器備品	334,996,567	293,373,463	41,623,104	
過年度未組入りに係る当期組入れ	0	147,148,022	△ 147,148,022	
5. 管理用機器備品	146,477,464	27,334,489	96,085,590	
6. 図書	30,480,041	27,351,019	3,129,022	
過年度未組入りに係る当期組入れ	0	3,958,394	△ 3,958,394	
7. 車両	45,751,480	45,751,480	0	
8. ソフトウェア	84,161,660	76,940,160	7,221,500	
計	1,086,281,934	1,822,224,283	△ 758,999,734	
当 期 取 崩 対 象 額				
1. 教育研究用機器備品	△ 104,399,304	△ 104,399,304		
2. 管理用機器備品	△ 11,071,118	△ 11,071,118		
3. 図書	△ 5,157,497	△ 5,157,497		
4. 過年度修正		△ 1,623,942,615		
計	△ 120,627,919	△ 1,744,570,534		
当 期 組 入 額	965,654,015	77,653,749	888,000,266	
当 期 末 残 高	44,231,876,443	37,227,285,765	7,004,590,678	
第 4 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	637,000,000	637,000,000	0	
当 期 組 入 対 象 額	0	0	0	
当 期 取 崩 対 象 額	0	0	0	
当 期 末 残 高	637,000,000	637,000,000	0	
合 計				
前 期 繰 越 高	—	37,786,632,016	6,139,647,797	
当 期 組 入 額	—	77,653,749		
当 期 取 崩 額	—	0		
当 期 末 残 高	—	37,864,285,765	7,004,590,678	

第17期収益事業決算報告書

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

学校法人 新潟総合学園

収益事業貸借対照表

令和 8年 3月31日

(単位:円)

【資産の部】		【負債・純資産の部】	
項 目	金 額	項 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
I 流動資産	0	I 流動負債	0
II 固定資産	14,069,988	II 固定負債	190,000
1 有形固定資産	14,069,988	預り敷金	190,000
土地	2,606,963		
建物	11,463,025	(負債の部合計)	190,000
2 無形固定資産	0	【純資産の部】	
3 投資等	0	1 元入金	16,717,363
III 繰延資産	0	2 利益剰余金	-2,837,375
		その他利益剰余金	-2,837,375
(資産の部合計)		(純資産の部合計)	13,879,988
合 計	14,069,988	合 計	14,069,988

収益事業損益計算書

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

(単位:円)

I 売上高 不動産賃貸収入	6,063,600	6,063,600
II 売上原価 売上総利益		0 6,063,600
III 販売費及び一般管理費 水道光熱費	2,619,713	
修繕費	235,800	
損害保険料	7,740	
賃借料	3,600	
公租公課	106,800	
報酬委託手数料	158,160	
寄付金	2,591,302	
減価償却費	340,485	6,063,600
営業利益		0
IV 営業外収益 雑収入	0	0
V 営業外費用 経常利益		0 0
VI 特別利益		0
VII 特別損失		0
税引前当期純利益		0
法人税、住民税及び事業税		
法人税等調整額		
当期純利益		0

財 産 目 録

令和8年3月31日

(単位 円)

科 目		年 度 末
資産額		
1 土地	1,127,650.29㎡	7,897,888,811
2 建物	92,380.21㎡	14,277,187,703
減価償却累計額		△ 8,065,835,152
3 構築物		2,239,662,767
減価償却累計額		△ 3,939,177,300
4 教育研究用機器備品	240,336点	3,105,676,576
減価償却累計額		△ 8,150,005,517
5 管理用機器備品	4,710点	315,145,947
減価償却累計額		△ 697,395,777
6 図書	187,435冊	776,653,184
7 車両	26台	56,933,881
減価償却累計額		△ 215,847,406
8 施設利用権	5件	158,913,525
減価償却累計額		△ 2,319,503
9 商標権	2件	4,938,250
減価償却累計額		△ 191,620
10 電話加入権	3件	899,217
11 ソフトウェア	89点	707,597
減価償却累計額		△ 260,820
(二) 運用財産		
1 減価償却引当特定資産		400,000,000
2 有価証券		510,034,012
(1) SMBC日興証券㈱		192,720,000
(2) 大和証券		112,567,761
(3) 第四北越証券㈱		104,746,251
(4) みずほ証券㈱		100,000,000
3 長期貸付金		91,652,800
4 出資金		45,110,000
5 保証金		50,000
6 敷金		14,674,000
7 預託金		483,470
8 現金預金		4,961,805,626
9 未収入金		227,498,837
10 立替金		32,527,452
11 前払金		137,627,996
(三) 収益事業会計資産		
1 土地	13.03㎡	2,606,963
2 建物	45.32㎡	11,463,025
資 産 合 計		35,196,436,139

二 負債額	
(一) 固定負債	
1 長期借入金	6,083,286,264
2 長期未払金	290,217,840
3 退職給与引当金	12,334,400
(二) 流動負債	
1 1年以内返済予定長期借入金	752,782,156
2 未払金	836,338,240
(1) 未払金(教育)	571,491,753
(2) 未払金(施設整備)	191,677,883
(3) 未払金(その他)	73,168,604
3 前受金	1,591,060,157
(1) 授業料前受金	783,097,657
(2) 入学金前受金	377,390,000
(3) 施設設備資金前受金	285,366,900
(4) 実験実習料前受金	86,418,600
(5) その他前受金収入	58,787,000
4 預り金	134,646,479
(1) 後援会会費	44,746,400
(2) 共済掛金	32,309,568
(3) その他預り金	18,501,469
(4) 個人住民税	14,949,600
(5) 源泉所得税	9,917,373
(6) 個人積立金	7,726,311
(7) 学友会会費	5,372,100
(8) Will	558,000
(9) 互助会費	368,800
(10) 個人負担経費	143,920
(11) 私学給付金	52,938
5 賞与引当金	49,053,339
(三) 収益事業会計負債	
1 預り敷金	190,000
負債合計	9,749,908,875

2025年度学校法人新潟総合学園 監査報告書

2026年6月10日

学校法人新潟総合学園
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人新潟総合学園

監事 青山晃
監事 齊藤貴介
監事 根本昌幸

私たちは、学校法人新潟総合学園の監事として、私立学校法第52条に基づいて同学園の2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）における業務および財産の状況ならびに理事の職務の執行の状況について監査を行いました。その方法および結果について、次のとおり報告いたします。なお、詳細は別紙のとおりです。

1 監査の方法およびその内容

各監事は、理事及び職員等、内部監査室、会計監査人と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、別紙の監査報告書詳細に記載のとおり、1. 業務監査、2. 会計監査、3. 公的研究費（主に科研費）に関する監査、4. 内部統制システムの整備と運営に関する監査、5. 情報保存管理体制および情報開示体制に関する監査、6. 教学部門に関する監査を実施しました。

以上の方法に基づき、当該会計年度に係る事業報告および計算関係書類（計算書類およびその附属明細書）ならびに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告書は、法令および寄附行為に従い、本法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の業務執行の遂行に関する不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および理事の職務の執行についても指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算関係書類および財産目録の監査結果

会計監査人永和監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年度学校法人新潟総合学園 別紙：監査報告書詳細

2026年6月10日

I 主な監査項目とその内容

1. 業務監査

理事会・評議員会に出席し、招集・決議手続きについて法令・寄附行為等に準拠して適正に執行しているかを監査し、併せて理事の職務の執行状況およびに議事録の記載事項についても法令で定めるところにより作成されているか監査を行いました。

2. 会計監査

計算関係書類（計算書類およびその附属明細書）ならびに財産目録および会計監査人から提出された会計監査報告書について、その監査の方法や結果の相当性について監査を行いました。また、毎月1回実施される内部監査室の会計監査報告書で、会計業務、科研費についての予算管理や通常監査と特別監査、周辺会計等の執行状況について監査（確認）を行いました。また、特別利益供与・競業・利益相反取引に相当する疑わしき取引の有無について経理担当者から聴き取り調査を実施しました。

3. 公的研究費（主に科研費）に関する監査

内部監査室が行う公的研究費（主に科研費）の研究費執行状況監査や通常監査や特別監査のほかに、文科省のガイドラインに沿った不正防止の体制整備等の実施状況について担当者と面談を実施して監査を行いました。

4. 内部統制システムの整備と運営に関する監査

内部統制システム整備の基本方針に私立学校法第36条第3項第5号および施行規則第13条に定める12項目の体制が盛り込まれているか監査を行いました。また、内部統制システム体制と運営に齟齬がないかを内部監査室と連携して監査を行いました。

5. 情報保存管理体制および情報開示体制に関する監査

主に学校教育法施行規則第172条の2に定める「教育研究活動等の状況についての情報」の公表がなされているか監査を行いました。

情報保存管理体制については、事務局室内を实地訪問し文書管理規程や個人情報保護規定等に沿って重要書類や個人情報に関する書類が適正に保存されているかどうか確認しました。

6. 教学部門に関する監査

内部質保証について組織体制の整備状況、機能性、自己点検・評価の実施状況、改善事項が次年度に反映されているか等について監査を行いました。

教学マネジメントについては、文科省の教学マネジメント指針に沿って、FD・SDの高度化に向けた取り組み状況、学生・学外者の意見の収集状況、学修成果の可視化、カリキュラム・シラバス、教学IR体制、等について監査を行いました。また、授業の様子も見学しシラバス実施状況、学生の学修意欲や授業態度等も確認しました。

II 監査の方法

1. 業務監査

重要会議については出席し必要に応じて意見等を述べました。また、理事会・評議員会の議事録や諸規程等は閲覧により監査を行い、事業報告書については検証を行いました。

2. 会計監査

会計監査人から会計監査報告書の提出を受け、その内容を検証するとともに、会計監査人と監事および内部監査室との意見交換の場で必要に応じて説明を求めました。また、内部監査室の監査結果報告書のチェック、研究費の執行状況については内部監査室に聴き取り調査の形式

で確認しました。その際、面談で情報共有や意見交換も行いました。

3. 公的研究費（主に科研費）に関する監査

担当者との面談で監査を行いました。

4. 内部統制システムの整備と運営に関する監査

法人担当者から事前に提出されたチェックシートに基づき面談形式で監査を行いました。

5. 情報保存管理体制および情報開示体制に関する監査

重要書類の保存状況や鍵の管理状況として、事務局を实地訪問し、実際の管理状況を確認しました。

6. 教学部門に関する監査

担当者とのチェックシートを利用した面談、個人情報等の重要書類や鍵の管理・保管状況を確認するための实地訪問、シラバスの運用状況について授業見学により監査を実施しました。

III 監査の結果

1. 業務監査

理事の業務執行に関する不正行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。また、業務に関する決定および執行は適切な手続きを経て行われており、これらについても不正行為や法令・寄附行為違反に該当する重大な事実は認められません。事業報告書は、法令および寄附行為に従い、本法人の状況を正しく示しているものと認めます。

2. 会計監査

内部監査室が実施した会計監査結果の報告内容から、予算執行等が適切に行われ会計帳簿に適正に記載していると認めます。

計算書類および財産目録について、会計監査人の監査方法および結果は相当であると認めます。また、科研費の予算執行についても法令違反やガイドラインに反する事実は認められません。

3. 公的研究費（主に科研費）に関する監査

今後の検討課題として、「コンプライアンス推進責任者によるモニタリングの実施について効率的な方法をさらに検討すること」を指摘事項として示しましたが、研究費執行や手続き、不正防止の体制整備等に不備は認められません。

4. 内部統制システム整備の基本方針と運営状況に関する監査

指摘事項として、①専属職員の監事の指示に対する実効性の確保に関する表記に関すること、②内部通報制度の通報経路の表記に関すること、③内部統制推進者の設置の要否に関することの3点を示しましたが、いずれも2026年3月27日（金）開催の理事会にて改正案が承認されたことで改善された。また、事業報告の記載内容および理事の職務執行についても指摘すべき事項は認められません。このほかに、基本方針の内容や運営状況についても指摘すべき事項は認められません。

5. 情報保存管理体制および情報開示体制に関する監査

情報保存管理体制について重大な不備は認められません。また、情報公表について、学校教育法施行規則第172条の2に定める「教育研究活動等の状況についての情報」が適切に公表されていることを認めます。

6. 教学に関する監査

教学マネジメントの運営状況については、中教審大学分科会の「教学マネジメント指針」に沿って概ね適切であり、重大な不備や改善を要する事項は認められません。また、内部質保証体制については、PDCAサイクルが機能しかつ適切に運用されており重大な不備は認められません。

以上